

病院事業会計予算

令和2年度 橋本市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度橋本市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	300 床		
(2) 年 間 患 者 数			
入 院	91,250 人		
外 来	140,940 人		
(3) 1 日 平 均 患 者 数			
入 院	250 人		
外 来	580 人		
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 医療機器等整備事業	事業費	70,000	千円
(ロ) 建物附属設備整備事業	事業費	100,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款 病院事業収益		7,633,747	千円
第1項 医 業 収 益		6,793,445	千円
第2項 医 業 外 収 益		731,131	千円
第3項 訪 問 看 護 収 益		64,991	千円
第4項 特 別 利 益		44,180	千円
支 出			
第1款 病院事業費用		7,697,921	千円
第1項 医 業 費 用		7,426,191	千円
第2項 医 業 外 費 用		202,339	千円
第3項 訪 問 看 護 費 用		64,791	千円
第4項 特 別 損 失		3,600	千円
第5項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額345,189千円は当年度分損益勘定留保資金345,189千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	471,761 千円
第1項 他会計負担金	300,711 千円
第2項 企 業 債	170,000 千円
第3項 投 資	1,050 千円

支 出

第1款 資本的支出	816,950 千円
第1項 建設改良費	179,416 千円
第2項 投 資	16,067 千円
第3項 企業債償還金	621,467 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ8,389千円及び909千円とする。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法
病院事業	170,000千円	証書借入

利 率	償還の方法
3.5%以内	借入先の融通条件による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 医業外費用
- (3) 訪問看護費用
- (4) 特別損失
- (5) 建設改良費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 3,974,262 千円 |
| (2) 交際費 | 3,050 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業運営のため一般会計及び国民健康保険特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は146,718千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、726,698千円と定める。

令和2年2月25日 提出

橋本市長 平木 哲朗

病院事業会計

令和2年度

橋本市病院事業会計予算説明資料

1. 令和2年度 橋本市病院事業会計予算実施計画
2. 令和2年度 橋本市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書
3. 令和元年度 橋本市病院事業予定損益計算書
4. 令和元年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
5. 令和元年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
6. 令和2年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
7. 令和2年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
8. 令和2年度 橋本市病院事業会計予算説明書
9. 令和2年度 橋本市病院事業会計給与費明細書
10. 令和2年度 橋本市病院事業会計債務負担行為
に関する調書

令和2年度 橋本市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 病院事業収益			7,633,747		
	1. 医業収益			6,793,445	
		1. 入院収益		4,745,000	
		2. 外来収益		1,705,374	
		3. その他医業収益		243,605	
		4. 他会計負担金		83,889	
		5. 他会計補助金		8,769	
		6. 国・県補助金		6,808	
		2. 医業外収益		731,131	
		1. 受取利息		10	
		2. 国・県補助金		7,363	
		3. その他医業外収益		74,831	
		4. 他会計負担金		169,569	
		5. 他会計補助金		137,949	
		6. 消費税還付金		1	
		7. 長期前受金戻入		260,281	
		8. 資本費繰入収益		81,127	

款	項	目	予定額	備考
	3. 訪問看護収益		64,991	
		1. 医療保険サービス収入	30,600	
		2. 介護保険サービス収入	26,400	
		3. 受 取 利 息	1	
		4. 雑 収 益	7,990	
	4. 特 別 利 益		44,180	
		1. 過年度損益修正益	200	
		2. その他特別利益	43,980	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 病院事業費用			7,697,921		
	1. 医業費用			7,426,191	
		1. 給与費		3,915,061	
		2. 材料費		1,539,312	
		3. 経費		1,402,028	
		4. 減価償却費		549,867	
		5. 資産減耗費		100	
		6. 研究研修費		19,823	
		2. 医業外費用			202,339
	1. 支払利息等			133,779	
	2. 雑損失			18,679	
	3. 消費税			15,242	
	4. 諸会費			500	
	5. 研修指導費			960	
	6. 長期前払消費税償却			33,179	

款	項	目	予定額	備考
	3. 訪問看護費用		64,791	
		1. 給 与 費	59,201	
		2. 材 料 費	259	
		3. 経 費	4,652	
		4. 減 価 償 却 費	536	
		5. 研 究 研 修 費	143	
	4. 特 別 損 失		3,600	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. その他特別損失	3,000	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			471,761	
	1. 他会計負担金		300,711	
		1. 他会計負担金	300,711	
	2. 企業債		170,000	
		1. 企業債	170,000	
	3. 投資		1,050	
		1. 敷金戻収入	450	
		2. 看護師奨学金戻収入	600	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			816,950	
	1. 建設改良費		179,416	
		1. 資産購入費	74,718	
		2. 工事請負費	100,000	
		3. リース債務支払	4,698	
	2. 投資		16,067	
		1. その他投資	16,067	
	3. 企業債償還金		621,467	
		1. 企業債償還金	621,467	

令和2年度橋本市病院事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	△ 64,174
減価償却費	550,403
長期前払消費税償却	33,179
減損損失	0
貸倒引当金の増加額	△ 154
賞与引当金の減少額	△ 2,835
退職給付引当金の増加額	8,219
長期前受金戻入額	△ 315,657
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	133,779
未収金の増加額	△ 27,251
未払金の増加額	2,215
たな卸資産の減少額	9,309
資本費繰入収益	△ 81,127
その他流動負債の増加額	△ 9,915
その他の増減	3,671
小計	239,651
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額(△)	△ 133,779
業務活動によるキャッシュフロー	105,883
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 158,834
敷金の回収による収入	450
敷金の支払による支出	△ 1,500
看護師奨学金の回収による収入	600
看護師奨学金の支払による支出	△ 9,680
専門認定看護師修学資金の支払による支出	△ 1,887
支度金の支払による支出	△ 2,000
薬剤師奨学金の支払による支出	△ 1,000
資本費繰入収益	81,127
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	300,711
投資活動によるキャッシュフロー	207,987
III 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	170,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,549
長期借入金の返済による支出	△ 4,918
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,359
一時借入による収入	0
一時借入の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 455,826
資金増加額(又は減少額)	△ 141,956
資金期首残高	275,785
訪問看護統合に伴う資金増加額	257,211
資金期末残高	391,040

令和元年度 橋本市病院事業予定損益計算書
 (前年度分)
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	千円	千円	千円
(1) 入 院 収 益	4,579,696		
(2) 外 来 収 益	1,679,575		
(3) そ の 他 医 業 収 益	214,054		
(4) 他 会 計 負 担 金	83,599		
(5) 他 会 計 補 助 金	8,947		
(6) 国 ・ 県 補 助 金	<u>6,064</u>	6,571,935	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,065,790		
(2) 材 料 費	1,372,455		
(3) 経 費	1,280,469		
(4) 減 価 償 却 費	564,904		
(5) 資 産 減 耗 費	4,557		
(6) 研 究 研 修 費	<u>14,670</u>	<u>7,302,845</u>	
医 業 損 失			△ 730,910
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	9		
(2) 国 ・ 県 補 助 金	8,084		
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	67,184		
(4) 他 会 計 負 担 金	169,578		
(5) 他 会 計 補 助 金	146,169		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	282,553		
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	<u>78,355</u>	751,932	

4. 医 業 外 費 用	千円	千円	千円
(1) 支 払 利 息 等	142,558		
(2) 雑 損 失	254,730		
(3) 研 修 指 導 費	892		
(4) 長 期 前 払 消 費 税	<u>33,179</u>	<u>431,359</u>	<u>320,573</u>
経 常 損 失			△ 410,337
5. 特 別 利 益	<u>33,350</u>	33,350	
6. 特 別 損 失	<u>282</u>	<u>282</u>	<u>33,068</u>
当 年 度 純 損 失			△ 377,269
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,461,511
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,838,780</u></u>

令和元年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地	699,033	699,033		
	ロ 建 物	7,562,493			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,567,337</u>	4,995,156		
	ハ 建 物 付 属 設 備	3,517,975			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,042,187</u>	475,788		
	ニ 構 築 物	296,670			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>282,637</u>	14,033		
	ホ 器 械 及 び 備 品	3,993,767			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,346,252</u>	647,515		
	ヘ 車 両	10,785			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>8,422</u>	2,363		
	トリ ー ス 資 産	41,953			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>26,794</u>	15,159		
	チ その他有形固定資産	72,519			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,852,673	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			0	
(3)	投 資				
	イ 敷 金		4,405		
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		145,966		
	ハ 看 護 師 奨 学 金		32,090		
	ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		2,770		
	ホ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>		
	投 資 合 計			<u>187,438</u>	
	固 定 資 産 合 計				7,040,111
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			275,785	
(2)	未 収 金		1,075,659		
	イ 貸 倒 引 当 金		△ 1,556	<u>1,074,103</u>	
(3)	貯 蔵 品				
	イ 薬 品		<u>34,198</u>	34,198	
(4)	前 払 費 用				
	イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0	
(5)	前 払 金			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,384,086
	資 産 合 計				<u>8,424,197</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 国・県貸付金			9,909	
(2) 企業債			6,908,535	
(3) リース債務			6,491	
(4) 引当金			484,693	
固定負債合計				7,409,628
4. 流動負債				
(1) 国・県貸付金			4,918	
(2) 一時借入金			0	
(3) 企業債			616,549	
(4) リース債務			4,359	
(5) 引当金				
イ賞与引当金		<u>177,702</u>	177,702	
(6) 未払金			454,344	
(7) 未払費用			67,187	
(8) その他流動負債				
イ預り金		26,503		
ロ未払消費税		<u>3,570</u>	<u>30,073</u>	
流動負債合計				<u>1,355,132</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額		769		
ロ国・県補助金		336,663		
ハ寄附金		5,546		
ニ他会計負担金		570,999		
長期前受金合計			<u>913,977</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ受贈財産評価額		△ 730		
ロ国・県補助金		△ 278,763		
ハ寄附金		△ 5,268		
ニ他会計負担金		△ 570,999		
収益化累計額合計			<u>△ 855,760</u>	
繰延収益合計				<u>58,217</u>
負債合計				<u>8,822,977</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			2,802,467	
資 本 金 合 計				2,802,467
7. 剰 余 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ受贈財産評価額		637,033		
ロ国・県補助金		0		
ハ他会計補助金		0		
ニ寄 附 金		0		
ホその他資本剰余金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減債積立金		500		
ロ当年度未処分利益剰余金		<u>△ 3,838,780</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,838,280</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 3,201,247</u>
資 本 合 計				<u>△ 398,780</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>8,424,197</u></u>

1 重要な会計方針

平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	10～50 年
	建物付属設備	10～50 年
	構築物	10～50 年
	器械及び備品	3～20 年
	車両	3～ 6 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 1,020,493 千円については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 15 年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和元年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）7,525,084千円のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,839,956千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,572千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 250,000 千円を支給するため、退職給付引当金 250,000 千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当として 549,674 千円を支給するために、賞与引当金 154,523 千円を取り崩す。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 102,527 千円を支給するために、賞与引当金 24,544 千円取り崩す。

③貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権 1,475 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 1,475 千円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 その他

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

①退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 1,020,493 千円については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 15 年にわたり、均等額を費用処理している。

②みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和2年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	699,033	699,033		
ロ 建 物	7,562,493			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,748,339</u>	4,814,154		
ハ 建 物 付 属 設 備	3,608,884			
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,249,702</u>	359,182		
ニ 構 築 物	296,670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>282,736</u>	13,934		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,063,333			
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,505,677</u>	557,656		
ヘ 車 両	20,089			
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,315</u>	3,774		
トリ ー ス 資 産	41,953			
減 価 償 却 累 計 額	<u>30,870</u>	11,083		
チ 其 他 有 形 固 定 資 産	72,519			
減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,462,442	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			0	
(3) 投 資				
イ 敷 金		4,255		
ロ 長 期 前 払 消 費 税		112,787		
ハ 看 護 師 奨 学 金		40,570		
ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		2,786		
ホ 支 度 金		2,000		
ヘ 薬 剤 師 奨 学 金		1,000		
ト 其 他 投 資		<u>2,207</u>		
投 資 合 計			<u>165,605</u>	
固 定 資 産 合 計				6,628,047
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			391,040	
(2) 未 収 金		1,111,299		
イ 貸 倒 引 当 金		△ 1,402	<u>1,109,897</u>	
(3) 貯 蔵 品				
イ 薬 品		<u>24,889</u>	24,889	
(4) 前 払 費 用				
イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				1,525,826
資 産 合 計				<u>8,153,873</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 国・県貸付金			4,967	
(2) 企業債			6,486,681	
(3) リース債務			2,499	
(4) 引当金			492,912	
固定負債合計				6,987,059
4. 流動負債				
(1) 国・県貸付金			4,942	
(2) 一時借入金			0	
(3) 企業債			591,854	
(4) リース債務			3,992	
(5) 引当金				
イ賞与引当金		174,867	174,867	
(6) 未払金			457,468	
(7) 未払費用			51,765	
(8) その他流動負債				
イ預り金		31,587		
ロ未払消費税		3,993	35,580	
流動負債合計				1,320,468
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額		768		
ロ国・県補助金		336,664		
ハ寄附金		5,546		
ニ他会計負担金		871,710		
長期前受金合計			1,214,688	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ受贈財産評価額		△ 730		
ロ国・県補助金		△ 293,709		
ハ寄附金		△ 5,268		
ニ他会計負担金		△ 871,710		
収益化累計額合計			△ 1,171,417	
繰延収益合計				43,271
負債合計				8,350,798

資 本 の 部

6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			3,068,496	
資 本 金 合 計				3,068,496
7. 剰 余 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		637,033		
ロ 国 ・ 県 補 助 金		0		
ハ 他 会 計 補 助 金		0		
ニ 寄 附 金		0		
ホ 其 他 資 本 剰 余 金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		500		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>△ 3,902,954</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,902,454</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 3,265,421</u>
資 本 合 計				<u>△ 196,925</u>
負 債 資 本 合 計				<u>8,153,873</u>

1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	10～50年
	建物附属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法 間接法

(2) 予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

令和2年4月1日において、橋本市訪問看護事業を統合したことにより、以下のとおり資産・負債が増加している。

(資 産)		(負債・資本)	
固 定 資 産	1,338 千円	流 動 負 債	909 千円
流 動 資 産	265,600 千円		
資 産 合 計	266,938 千円	負 債 合 計	909 千円
		資 本	266,029 千円
		負債・資本合計	266,938 千円

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）7,078,535千円のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,544,747千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,941千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として68,033千円を支給するため、退職給付引当金68,033千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当として553,086千円を支給するために、賞与引当金153,215千円を取り崩す。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として104,049千円を支給するために、賞与引当金24,487千円取り崩す。

③貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権1,402千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,402千円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

令和2年度から、橋本市病院事業会計は、橋本市民病院の附帯事業として訪問看護を運営していることから、2施設の事業内容を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
橋本市民病院	一般病院運営
橋本市訪問看護ステーション	訪問看護事業

(2) 報告セグメントごとの収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	橋本市民病院	橋本市訪問看護 ステーション	合 計
営業収益	6,793,445	64,991	6,858,436
営業費用	7,426,191	64,791	7,490,982
営業損益	△632,746	200	△632,546
経常損益	△104,954	200	△104,754
セグメント資産	8,083,182	70,691	8,153,873
セグメント負債	8,349,703	1,095	8,350,798
その他の項目			
他会計繰入金	782,038	0	782,038
減価償却費	549,867	536	550,403
特別利益	44,180	0	44,180
特別損失	3,600	0	3,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,545	4,289	158,834

6 その他

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

①退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 1,020,493 千円については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 15 年にわたり、均等額を費用処理している。

②みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和2年度 橋本市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業収益		7,633,747	7,724,524	△ 90,777
1. 医業収益		6,793,445	6,932,838	△ 139,393
	1. 入院収益	4,745,000	4,834,494	△ 89,494
	2. 外来収益	1,705,374	1,753,920	△ 48,546
	3. その他 医業収益	243,605	245,815	△ 2,210
	4. 他会計 負担金	83,889	83,599	290
	5. 他会計 補助金	8,769	8,946	△ 177
	6. 国・県 補助金	6,808	6,064	744

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 入院収益	4,745,000	年間延患者数 91,250 人 患者1人1日当たり収入 52,000 円
1. 外来収益	1,705,374	年間延患者数 140,940 人 患者1人1日当たり収入 12,100 円
1. 室料差額 収益	126,010	
2. 公衆衛生 活動収益	64,415	健康診断料 52,483 婦人科検診 11,932
3. 医療相談 収益	15,114	人間ドック
4. その他 医業収益	38,066	文書料 23,126 眼科診療受託料 3,120 輪番制助成金 4,440 整形外科診療受託料 4,200 内科診療受託料 2,460 糖尿病性腎症重症化予防保健指導事業受託料 720
1. 他会計 負担金	83,889	一般会計繰入金 ・救急医療の確保に要する経費 72,459 ・小児救急医療に要する経費 11,430
1. 他会計 補助金	8,769	一般会計繰入金 ・あんしん子育て救急整備運営事業補助金 8,769
1. 国・県 補助金	6,808	・がん診療連携拠点病院補助金 5,435 ・産科医療確保支援事業補助金 760 ・新人看護職員研修事業補助金 388 ・防災訓練等参加事業補助金 225

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2. 医 業 外 収 益		731,131	755,248	△ 24,117
	1. 受 取 利 息	10	9	1
	2. 国・県補助金	7,363	8,084	△ 721
	3. そ の 他 医 業 外 収 益	74,831	71,573	3,258
	4. 他 会 計 負 担 金	169,569	170,784	△ 1,215
	5. 他 会 計 補 助 金	137,949	143,906	△ 5,957
	6. 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	7. 長 期 前 受 金 戻 入	260,281	282,536	△ 22,255
	8. 資 本 費 繰 入 収 益	81,127	78,355	2,772

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預 金 利 子		10	
1. 国 ・ 県 補 助 金		7,363	基幹型研修医補助金
1. 雑 収 益		64,724	タクシー呼出電話設置手数料 184 医師住宅使用料 2,463 飲料水販売機設置手数料 3,983 レンタルテレビ等収益 12,392 院内施設貸付収入 9,588 職員駐車場使用料 10,729 院内施設備品等賃借料 726 その他使用料等 24,659
2. そ の 他 医 業 外 収 益		5,794	駐車場使用料
3. 託 児 料 収 益		1,584	託児料収益
4. 病 衣 レ ン タ ル 収 益		2,729	病衣レンタル収益
1. 他 会 計 負 担 金		169,569	一般会計繰入金 ・企業債償還金利子に要する経費 86,831 ・高度医療に要する経費 74,819 ・小児医療に要する経費 7,919
1. 他 会 計 補 助 金		137,949	一般会計繰入金 ・医師の研究研修に要する経費 7,636 ・基礎年金拠出金公的負担経費 73,055 ・追加費用の負担に要する経費 22,283 ・院内保育所の運営に要する経費 14,007 ・改革プラン点検・評価・公表に要する経費 87 ・児童手当に要する経費 20,880 国保特会繰入金 ・保健事業に要する経費 1
1. 消 費 税 還 付 金		1	
1. 国 ・ 県 補 助 金 戻 入 益		14,946	
2. 他 会 計 負 担 金		245,335	
1. 資 本 費 繰 入 収 益		81,127	

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
3. 訪問看護収益		64,991	0	64,991
	1. 医療保険 サービス収入	30,600	0	30,600
	2. 介護保険 サービス収入	26,400	0	26,400
	3. 受取利息	1	0	1
	4. 雑収益	7,990	0	7,990
4. 特別利益		44,180	36,438	7,742
	1. 過年度損益 修正益	200	200	0
	2. その他 特別利益	43,980	36,238	7,742

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保 険 収 入	28,200	年間延利用者数 300 人 利用者1人当たり収入 94,000 円
2. 自 己 負 担 金 収 入	2,400	年間延利用者数 300 人 利用者1人当たり収入 8,000 円
1. 保 険 収 入	24,000	年間延利用者数 600 人 利用者1人当たり収入 40,000 円
2. 自 己 負 担 金 収 入	2,400	年間延利用者数 600 人 利用者1人当たり収入 4,000 円
1. 預 金 利 子	1	
1. ケアプラン作成料	4,350	年間延利用者数 348 人 利用者1人当たり収入 12,500 円
2. 予 防 介 護 支 援 事 業 受 託 料	58	年間延利用者数 14 人 利用者1人当たり収入 4,200 円
3. 要 介 護 認 定 調 査 受 託 料	42	年間延調査数 13 人 利用者1人当たり収入 3,300 円
4. 医 療 業 務 受 託 料	3,372	
5. 研 修 受 託 料	10	
6. エンゼルケア	158	年間延利用者数 12 人 利用者1人当たり収入 13,200 円
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	200	
1. そ の 他 特 別 利 益	43,980	市町村振興資金繰入金 24 賠償保険 3,000 その他 40,956

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業費用		7,697,921	7,817,889	△ 119,968
1. 医業費用		7,426,191	7,604,353	△ 178,162
	1. 給 与 費	3,915,061	3,982,979	△ 67,918

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	1,830,699	管理者給 1名 8,664 医師給 51名 307,819 看護師給 190名 682,407 准看護師給 1名 3,023 医療技術員給 77名 278,126 事務職員給 26名 95,531 パート医師給 48名 144,637 会計年度任用職員医師給 9名 49,991 会計年度任用職員看護師給 32名 80,819 会計年度任用職員准看護師給 5名 13,946 会計年度任用職員医療技術職員給 13名 25,361 会計年度任用職員事務員給 32名 65,611 会計年度任用職員その他職員給 46名 74,764
2. 職員手当等	1,324,647	管理職手当 28,935 扶養手当 33,077 地域手当 71,981 通勤手当 33,676 特殊勤務手当 191,569 時間外勤務手当 179,280 夜間勤務手当 58,466 宿日直手当 45,983 住居手当 30,604 児童手当 22,560 研究手当 48,240 期末手当 227,504 勤勉手当 172,369 赴任手当 300 パート医師手当 33,360 会計年度任用職員管理職手当 720 会計年度任用職員調整手当 6,101 会計年度任用職員通勤手当 10,467 会計年度任用職員特殊勤務手当 24,081 会計年度任用職員時間外手当 24,975 会計年度任用職員宿日直手当 6,106 会計年度任用職員住居手当 5,280 会計年度任用職員期末手当 60,835 会計年度任用職員地域手当 8,178

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	2. 材 料 費	1,539,312	1,594,877	△ 55,565
	3. 経 費	1,402,028	1,439,859	△ 37,831

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
3.	報酬	150	委員報酬	
4.	法定福利費	516,665	職員共済組合負担金	451,691
			公務災害補償基金負担金	2,509
			社会保険料	57,746
			労災保険料	948
			雇用保険料	3,771
5.	退職給付費	68,033		
6.	賞与引当金繰入額	174,867		
1.	薬品費	726,698		
2.	診療材料費	793,171		
3.	医療用 消耗備品費	19,443		
1.	厚生福利費	5,171	職員B型肝炎予防接種	360
			職員健康診断費	4,474
			職員インフルエンザ予防接種	337
2.	報償費	8,219	各種研修会講師謝金	1,325
			弁護士等顧問料	6,564
			公認会計士顧問料	330
3.	研修費	3,323	職員研修費	
4.	旅費交通費	5,226	普通旅費	5,121
			費用弁償	105
5.	職員被服費	1,121	診察衣	741
			シューズ等	380
6.	交際費	3,000	病院交際費	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
7. 消耗品費	39,930	事務用品(病棟、外来等) 8,358 薬剤管理システム消耗品 4,977 各種消耗品(管理、電算) 26,595
8. 消耗備品費	8,318	法規・図書類 109 一般消耗備品 8,209
9. 光熱水費	137,054	電気料 109,893 水道・下水道使用料 27,161
10. 燃料費	73,814	自動車用ガソリン 422 LPガス 73,392
11. 食糧費	957	来客賄費 402 病棟給茶器用お茶代等 555
12. 印刷製本費	5,181	橋本市民病院だより 930 その他各種印刷物(各種医療用用紙) 4,251
13. 修繕費	89,338	医療器械器具修繕費 57,843 建物・構築物修繕費 23,873 厨房器具修繕費 1,025 自動車車検代 187 医師住宅修繕費 300 複写機パフォーマンスチャージ料 4,259 各種備品修繕費 1,851
14. 保険料	16,572	病院賠償保険料 10,685 市有物件保険料(建物) 360 市有物件保険料(車) 281 ボイラー保険料 111 現金総合保険料 28 医療廃棄物責任者保険料 298 ボランティア保険料 9 非常勤医師傷害保険料 207 個人情報保護保険料 199 産科医療補償保険料 3,072 使用者賠償責任保険 752 医療事故調査費用 570

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 賃借料	80,890	おむつ借上料	753
		寝具借上料	13,084
		玄関マット借上料	330
		白衣借上料	8,178
		酸素濃縮器賃借料	25,409
		医療機器賃借料	22,622
		会場借上料	796
		便座用クリーナー賃借料	243
		カーテン賃借料	1,294
		電波障害用電柱賃借料	82
		絵画賃借料	41
		医師居住用住宅賃借料	7,530
		超音波画像診断装置賃借料	528
16. 通信運搬費	12,879	電話料	7,520
		郵便料	2,375
		有線放送受信料	357
		運搬料(宅配便)	212
		テレビ受信料	316
		インターネット料	2,099
17. 広告料	4,226	新聞広告料	
18. 委託料	762,554	原価計算システム保守	1,320
		物流管理業務	15,840
		医事関係業務	112,200
		電話対応業務委託	654
		医療機器保守	23,701
		感染性廃棄物処理業務	21,876
		財務会計システム保守	264
		給食業務	121,906
		薬品管理電算システム保守	330
		ホームページ作成業務	264
		建物総合管理業務	188,871
		機械警備委託料	2,667
		産業廃棄物処理業務	1,883
出退勤システム保守	387		

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		メディネットシステム放映編集 436 医療情報システム保守 68,162 人間ドック宿泊・食事業務 50 ごみ収集 4,752 電子カルテ改修業務 14,300 DPCベンチマークシステム保守 660 臨床研修支援委託 1,000 検体検査業務委託料 118,800 麻酔科医委託料 26,879 国際看護師幹旋委託料 1,936 消費税計算委託 330 院内滅菌業務 33,086
19. 諸 会 費	4,054	全国自治体病院協議会負担金他
20. 手 数 料	110,747	血液細菌検査 40 人材派遣手数料 76,248 クリーニング(シーツ等) 792 保菌者検査 4,005 麻薬申請 195 X線被爆測定 1,463 病院マットレス洗浄 693 医療機器等廃棄 39 終夜睡眠ポリグラフ検査 396 医師居住用住宅仲介 350 職員採用試験実施 501 液体酸素貯槽設備検査 176 医師研修マッチング 55 院内清掃手数料 550 現像廃液等処理 802 RI廃棄物処理 850 特定化学物質障害予防 190 医療機器立会い 660 浄化槽法定検査 51 臨床検査精度管理調査 114 放射線測定器校正 209 医師紹介手数料 4,400

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	4. 減価償却費	549,867	567,163	△ 17,296

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		看護師等紹介手数料 8,800 ID-LINK利用料 1,056 ストレスチェック代行手数料 477 人事給与システム利用手数料 911 キャッシュレス決済手数料 6,724
21. 雑 費	23,634	
22. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,402	
23. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,418	負担金補助及び交付金
1. 建 物 減 価 償 却 費	181,002	
2. 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	207,516	
3. 構 築 物 減 価 償 却 費	99	
4. 器 械 備 品 減 価 償 却 費	156,530	
5. 車 両 減 価 償 却 費	644	
6. リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	4,076	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	5. 資 産 減 耗 費	100	100	0
	6. 研 究 研 修 費	19,823	19,375	448
2. 医 業 外 費 用		202,339	208,936	△ 6,597
	1. 支 払 利 息 等	133,779	142,925	△ 9,146
	2. 雑 損 失	18,679	16,642	2,037
	3. 消 費 税	15,242	14,830	412
	4. 諸 会 費	500	400	100
	5. 研 修 指 導 費	960	960	0
	6. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,179	33,179	0

(単位:千円)

節		金額	説明
区 分			
1. 資 産 減 耗 費		100	
1. 図 書 費		6,528	医療関係書籍
2. 旅 費 交 通 費		12,295	学会、研究会、研修旅費
3. 研 究 雑 費		1,000	
1. 企 業 債 利 息		132,125	企業債償還利息
2. 一 時 借 入 金 利 息		1,500	一時借入金利息
3. 長 期 借 入 金 利 息		75	市町村振興資金利息
4. リ ー ス 資 産 支 払 利 息		79	リース資産支払利息
1. 雑 損 失		18,679	
1. 消 費 税		15,242	
1. 諸 会 費		500	
1. 研 修 指 導 費		960	
1. 長 期 前 払 消 費 税 償 却		33,179	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
3. 訪問看護費用		64,791	0	64,791
	1. 給 与 費	59,201	0	59,201
	2. 材 料 費	259	0	259
	3. 経 費	4,652	0	4,652

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 給料	33,376	会計年度任用職員看護師給	7名	25,950
		会計年度任用職員事務員給	3名	4,721
		会計年度任用職員その他職員給	1名	2,705
2. 職員手当等	17,281	会計年度任用職員管理職手当		600
		会計年度任用職員通勤手当		763
		会計年度任用職員特殊勤務手当		3,960
		会計年度任用職員時間外手当		3,960
		会計年度任用職員期末手当		6,996
		会計年度任用職員地域手当		1,002
3. 法定福利費	8,358	社会保険料		7,748
		労災保険料		153
		雇用保険料		457
4. 退職給付費	186			
1. 診療材料費	159			
2. 医療用 消耗備品費	100			
1. 厚生福利費	269	職員健康診断費		252
		職員インフルエンザ予防接種		17
2. 研修費	230	職員研修費		
3. 職員被服費	153			
4. 交際費	50	訪問看護交際費		
5. 消耗品費	350	事務用品(一般事務用品、コピー用紙等)		300
		各種消耗品(公用車オイル、体温計等)		50

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		金額	説明	
区	分			
6.	光熱水費	305	電気料	242
			水道・下水道使用料	63
7.	燃料費	945	自動車用ガソリン	
8.	印刷製本費	40	封筒、パンフレット	
9.	修繕費	1,080	複写機パフォーマンスチャージ料	300
			自動車車検代等	440
			法定点検	40
			各種備品修繕費	300
10.	保険料	340	市有物件保険料(車)	241
			全国訪問看護事業協会総合保障制度	99
11.	通信運搬費	245	電話料	180
			郵便料	60
			口座振替手数料	5
12.	広告料	63	新聞広告料	
13.	委託料	348	訪問看護ケアマネジメント保守	348
14.	諸会費	98	全国訪問看護事業協会負担金	20
			県訪問看護ST連絡協議会負担金	40
			日本訪問看護財団負担金	20
			県介護支援専門員協会負担金	18
15.	手数料	75	介護請求伝送サービス	13
			ゆめ病院患者情報基盤システム	14
			タイヤ交換	48
16.	雑費	61	自動車重量税	27
			有料道路通行料	14
			駐車場使用料	20

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	4. 減 価 償 却 費	536	0	536
	5. 研 究 研 修 費	143	0	143
4. 特 別 損 失		3,600	3,600	0
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	600	600	0
	2. そ の 他 特 別 損 失	3,000	3,000	0
5. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		金額	説明
区 分			
1. 車 両 減 価 償 却 費		536	
1. 旅 費 交 通 費		143	学会、研究会、研修旅費
1. 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
1. 損 害 賠 償		3,000	
1. 予 備 費		1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資本的収入		471,761	413,584	58,177
1. 他会計負担金		300,711	293,134	7,577
	1. 他会計負担金	300,711	293,134	7,577
2. 企業債		170,000	120,000	50,000
	1. 企業債	170,000	120,000	50,000
3. 投資		1,050	450	600
	1. 敷金戻収入	450	450	0
	2. 看護師奨学金 戻入収入	600	0	600

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰入金		300,711	繰入金
1. 病院事業債		170,000	医療機器整備事業 70,000 建物附属設備設備整備事業 100,000
1. 敷金戻収入		450	医師住宅借上用敷金
2. 看護師奨学金戻入		600	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資本的支出		816,950	767,717	49,233
1. 建設改良費		179,416	151,055	28,361
	1. 資産購入費	74,718	95,260	△ 20,542
	2. 工事請負費	100,000	50,000	50,000
	3. リース債務 支払	4,698	5,795	△ 1,097
2. 投資		16,067	13,147	2,920
	1. その他投資	16,067	13,147	2,920
3. 企業債 償還金		621,467	603,515	17,952
	1. 企業債 償還金	621,467	603,515	17,952

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
1. 病 院 用 備 品 購 入 費	70,000	医療用器械及び院用備品	
2. 訪 問 看 護 用 備 品 購 入 費	4,718	介護保険請求ソフトシステム 公用車1台	3,341 1,377
1. 工 事 請 負 費	100,000		
1. リ ー ス 債 務 支 払	4,698		
1. 敷 金	1,500	医師住宅借上に伴う敷金	
2. 看 護 師 奨 学 金	9,680		
3. 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金	1,887		
4. 支 度 金	2,000		
5. 薬 剤 師 奨 学 金	1,000		
1. 企 業 債 償 還 金	621,467	企業債償還元金	

令和2年度 橋本市病院事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(196) 345	150	1,864,075
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	0	150	1,864,075
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 349	150	1,398,064
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	0	150	1,398,064
比 較	損益勘定支弁職員	0	(196) △4	0	466,011
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	(196) △4	0	466,011

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特勤手当	時間外手当
		本 年 度	損益勘定支弁職員	30,255	33,077	81,161	52,286
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	29,996	33,264	72,366	29,378	186,452	195,780
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	259	△ 187	8,795	22,908	33,158	38,415
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0

※()内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

なお、令和元年度において、退職手当として250,000千円を支給するため、退職給付引当金250,000

与 費			法定福利費	退職給付費	合計
賃 金	手 当	計			
0	1,470,676	3,334,901	548,582	68,219	3,951,702
0	0	0	0	0	0
0	1,470,676	3,334,901	548,582	68,219	3,951,702
640,193	1,290,768	3,329,175	563,076	68,033	3,960,284
0	0	0	0	0	0
640,193	1,290,768	3,329,175	563,076	68,033	3,960,284
△ 640,193	179,908	5,726	△ 14,494	186	△ 8,582
0	0	0	0	0	0
△ 640,193	179,908	5,726	△ 14,494	186	△ 8,582

夜勤手当	宿日直手当	住居手当	研究手当	期末手当	勤勉手当	赴任手当	調整手当	期末勤勉手当 引当金繰入額
58,466	52,089	35,884	48,240	295,335	172,369	300	6,101	151,308
0	0	0	0	0	0	0	0	0
57,962	45,898	33,118	48,000	231,670	173,369	300	0	153,215
0	0	0	0	0	0	0	0	0
504	6,191	2,766	240	63,665	△ 1,000	0	6,101	△ 1,907
0	0	0	0	0	0	0	0	0

千円を使用する。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	466,011	制度改正に伴う増加分	455,129
		組織統合に伴う増加分	33,376
		その他の増減分	△ 22,494
手 当	179,908	制度改正に伴う増加分	180,103
		組織統合に伴う増加分	17,281
		その他の増減分	△ 17,476

説 明	備 考
制度改正に伴う増	455,129
組織統合に伴う増	33,376
人員減に伴う減	職員異動状況 本年度 346 人 前年度 350 人 増 減 △ 4 人
制度改正に伴う増	180,103
組織統合に伴う増	17,281
各種手当の増減に伴う減	管理職手当 △ 1,061 千円 扶養手当 △ 187 地域手当 △ 385 通勤手当 4,298 特殊勤務手当 5,117 時間外勤務手当 △ 16,500 夜間勤務手当 504 宿日直手当 85 住居手当 △ 2,514 研究手当 240 期末手当 △ 4,166 勤勉手当 △ 1,000 調整手当 0 期末勤勉手当引当金繰入額 △ 1,907

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,117
	平均給与月額(円)	381,039
	平均年齢(歳)	39.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,948
	平均給与月額(円)	371,280
	平均年齢(歳)	38.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	医療職一表(円)
高 校 卒	148,600	—
大 学 卒	180,700	345,300

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職一表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	7	0	0.0	7		
	6	6	24.0	6		
	5	5	20.0	5	4	8.2
	4	5	20.0	4	15	30.6
	3	4	16.0	3	18	36.7
	2	4	16.0	2	12	24.5
	1	1	4.0	1		
	計	25	100.0	計	49	100.0
平成31年1月1日 現在	7	0	0.0	7		
	6	6	23.1	6		
	5	4	15.4	5	5	10.0
	4	6	23.0	4	14	28.0
	3	4	15.4	3	16	32.0
	2	2	7.7	2	15	30.0
	1	4	15.4	1		
	計	26	100.0	計	50	100.0

※職員数は短時間勤務職員以外の職員数である。

医療職一表	医療職二表	医療職三表
509,318	303,720	297,537
1,239,091	393,607	404,790
43.7	37.6	38.2
503,980	300,305	311,478
1,227,157	394,887	420,483
42.5	37.0	38.6

医療職二表(円)	医療職三表(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
短 3 205,800	看護師 224,700	148,600
212,000	助産師 231,100	180,700

医療職二表			医療職三表			合計		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7			7			7	0	0.0
6	5	6.8	6	13	7.0	6	24	7.2
5	10	13.7	5	13	7.0	5	32	9.6
4	23	31.6	4	49	26.5	4	92	27.7
3	12	16.4	3	45	24.3	3	79	23.8
2	23	31.5	2	65	35.2	2	104	31.4
1			1			1	1	0.3
計	73	100.0	計	185	100.0	計	332	100.0
7			7			7	0	0.0
6	5	6.8	6	12	6.5	6	23	6.9
5	10	13.7	5	13	7.1	5	32	9.6
4	20	27.4	4	52	28.3	4	92	27.6
3	14	19.2	3	51	27.7	3	85	25.5
2	24	32.9	2	56	30.4	2	97	29.2
1			1			1	4	1.2
計	73	100.0	計	184	100.0	計	333	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	7級	6級	5級
一般行政職	理事・事務局長	参事・課長・主幹	課長補佐
医療職一表			院長・院長代理・副院長
医療職二表		薬剤部長・技師長	副薬剤部長・副技師長
医療職三表		看護部長・副看護部長 看護師長	副看護師長

(4) 昇 給

区 分				
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比 率	(B) / (A)	(%)		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比 率	(B) / (A)	(%)		

※職員数は短時間勤務職員以外の職員数である。

4級	3級	2級	1級
係長	主査	副主査	主事
部長	医長・副医長	医師	研修医
主任	指導員	技師	あんま・マッサージ師
主任看護師・指導員	看護師・指導員	看護師・准看護師	准看護師

合 計	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
345	26	51	77	191
315	25	37	68	185
0				
0				
34			5	29
281	25	37	63	156
0				
0				
0				
0				
91.3	96.2	72.5	88.3	96.9
349	26	50	75	198
323	25	37	70	191
0				
0				
45	1	4	7	33
278	24	33	63	158
0				
0				
0				
0				
92.6	96.2	74	93.3	96.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	
給料総額に対する比率	(%)
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)	(%)
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.225	2.225	4.45
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

全職種	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
14.2		28.6	0.8	7.7
85.1		100.0	52.1	94.1
89,210		354,513	5,737	33,051
医師手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、待機手当、呼出手当				

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度額	その他の 加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
同じ	同じ	

差 異 の 内 容

令和2年度 橋本市病院事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	料金収入	補助金
		院内LED 照明リース料	22,680	平成26年度 ～令和元年度	13,480	令和2年度 ～令和3年度	4,783
物流管理 業務委託	95,220	平成29年度 ～令和元年度	28,656	令和2年度 ～令和4年度	47,520	47,520	
院内滅菌 業務委託	118,645	平成29年度 ～令和元年度	48,735	令和2年度 ～令和4年度	66,799	66,799	
内視鏡システム 賃借料	33,333	平成30年度 ～令和元年度	11,845	令和2年度 ～令和5年度	21,488	21,488	
原価計算システム リース料	10,835	平成30年度 ～令和元年度	4,334	令和2年度 ～令和5年度	6,501	6,501	
医事関係 業務委託	447,780	平成30年度 ～平成31年度	111,180	令和2年度 ～令和4年度	336,600	336,600	
給食 業務委託	691,533	平成30年度 ～令和元年度	120,955	令和2年度 ～令和5年度	570,578	570,578	
院内滅菌 業務委託	32,459	令和元年度	0	令和2年度 ～令和4年度	0	0	
白衣 賃借料	39,319	令和元年度	0	令和2年度 令和5年度	39,319	39,319	
カーテン 賃借料	6,468	令和元年度	0	令和2年度 令和6年度	6,468	6,468	
建物総合 管理業務委託	944,350	令和元年度	0	令和2年度 令和6年度	944,350	944,350	
検体検査 業務委託	898,922	令和元年度	0	令和2年度 令和6年度	898,922	898,922	